

令和 5 年 6 月 15 日現在

機関番号：32658

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2016～2022

課題番号：16K18760

研究課題名（和文）国産食肉サプライチェーンの現段階と課題に関する実証的研究 構造論的アプローチ

研究課題名（英文）A Study on the Current Stage and Issues of Domestic Meat Supply Chains: A Structural Approach

研究代表者

野口 敬夫（Noguchi, Takao）

東京農業大学・国際食料情報学部・准教授

研究者番号：70584564

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、まず、アメリカ-日本の飼料穀物・配合飼料バリューチェーンにおける日系商社グループの構造について検討した。日系商社は中国へ進出して販路開拓を図る一方、アメリカにおいて穀物集荷・輸出会社の統合を進め、穀物取扱量を拡大させている。また、飼料会社は原料調達が多角化、大規模生産者との直接取引、大口ロットによる直接配送等を進めている。

また、本研究では農協系統による牛肉のバリューチェーンの構造を分析した。付加価値を形成するために、農協系統組織は生産や処理・加工におけるコスト削減、多様な消費者ニーズに対応した牛肉生産と差別化、近接の事業部門の拡大などを進展させている。

研究成果の学術的意義や社会的意義

自由化の進展に伴う輸入品との競争に加え、高齢化や担い手不足などが進めば、中小規模農家を中心に畜産経営の脱落とともに、その集荷、処理、加工・販売に至る関連産業の縮小が危惧される。競争力を有する国産食肉サプライチェーンの構築するためには、そのチェーンの実態解明が重要となる。

また、日本の農畜産業のなかでも食肉産業は輸入品への対抗策である国産品の差別化だけでなく、生産の大規模化・企業化、産地特化や市場外取引による流通の合理化・効率化が進んでいる産業である。本課題を解明することは、産業別の特殊性はあるものの、日本の農畜産業が存続するための方策を検討する上で、基礎的成果として一定の役割を果たすと考える。

研究成果の概要（英文）：This research clarified structure of the Japanese trading company groups in the feed grain and formula feed value chain of the United States and Japan. While Japanese trading companies are developing sales channels in China, they are promoting the integration of grain dealers in the United States and expanding the amount of grain handled. Therefore, feed manufacturers are promoting diversification of raw material procurement, direct transactions with large-scale producers, and direct delivery by large lots.

In addition, this research clarified the structure of beef value chain by agricultural cooperatives. In order to create added value, they are promoting cost reductions in production, slaughter and processing, better informed beef differentiation that meet the diverse needs of customers, and expansion of business areas to high value-added segments.

研究分野：農業経済学

キーワード：食肉 サプライチェーン バリューチェーン 構造論的分析 日系商社 農協系統

### 1. 研究開始当初の背景

2015年にTPPが大筋合意に至り、対日農産物輸出国に対して、日本の農畜産物は高水準の市場開放に応じることになった。関税区分細目(タリフライン)で農林水産物の全品目数のうち約81%の品目の関税が最終的に撤廃される。また、従前のFTA/EPAで関税が撤廃されてこなかった重要品目についても大幅な関税削減や新たな輸入枠の設置が決定した。

これら重要品目を中心に政府は、国内農業の体質強化対策や経営を維持する影響緩和策を打ち出すことが見込まれるなか、国産農畜産物の競争力を確保するために生産から販売に至る事業再編が不可欠となる。学術的には各品目の産業構造に応じた検討が必要となるが、本研究では自由化度が高く、今後の影響が危惧される食肉に焦点をあてる。

なお、2010年代後半に大型FTA・EPAが次々に発効され、今後、農産物のさらなる市場開放が進められる。特に日本の主要な農産物輸入相手国が参加するTPP11及び日米貿易協定では大幅な関税削減や新たな輸入枠の設置が決定されており、研究開始当初より本研究の意義が高まっている。

### 2. 研究の目的

自由化の進展に伴う輸入品との競争に加え、高齢化や担い手不足などが進めば、中小規模農家を中心に畜産経営の脱落や、その集荷、処理、加工・販売に至る関連産業の縮小が危惧される。今後、競争力を有する国産食肉サプライチェーンを構築していくため、本研究では、チェーンの実態解明を目的としたい。

また、畜産業では、飼料が生産コストの大部分を占めており、その価格動向が食肉価格に多大な影響を及ぼすだけでなく、食肉のブランド化は飼料による差別化が多いことから品質面においても重要となる。周知のように日本の濃厚飼料の約90%、粗飼料の約22%が輸入品で、その大部分はアメリカ産である。そのため、アメリカにおける調達から日本の輸入、畜産生産、処理・加工、販売に至る垂直的な構造の実態を明らかにする。

なお、当初サプライチェーンとして研究をスタートさせたが、2010年代以降、バリューチェーンの構築が推進され、多様な組織がバリューチェーンの形成を進めているため、視点をサプライチェーンからバリューチェーンにシフトしている。多様な組織によって形成されるバリューチェーンの構造や、バリューチェーンの形成に向けた組織の方策に着目し、その実証的把握を行う。

今後、さらなる貿易自由化が進めば農産物の市場環境は厳しくなるが、日本の農畜産業のなかでも食肉産業は輸入品への対抗策である国産品の差別化だけでなく、生産の大規模化・企業化、産地特化や市場外取引による流通の合理化・効率化が極度に進んでいる産業である。そのため、本研究の課題を解明することは、産業別の特殊性はあるものの、日本の農畜産業が存続するための方策を検討する上で、基礎的な成果として一定の役割を果たすと考えられる。

### 3. 研究の方法

本課題に関する代表的な分析枠組としては、新山(2020)の垂直的調整システム分析があげられ、所有統合、取引形態、価格形成システムの3層から垂直的な構造を分析する。所有統合は合併、買収等の統合、資本提携、子会社・共同出資会社設立によるグループ化等の準統合、資本関係がない取引や提携等の非統合、取引形態は直取引、販売契約、生産契約等、価格形成システムは市場等によるオークション、個別相対であるネゴシエーション、特定公式を用いて値決めするフォーミュラプライシング、等に分類される。

また、バリューチェーンの分析枠組としてはグローバル・バリューチェーン分析(以下、GVC分析)があげられる。このGVC分析の主要な概念が、統治構造(チェーンをリードする主体によって形成された取引関係や資本関係)、アップグレーディング(チェーンのなかで付加価値を向上させる方策)である。

統治構造については、Gereffi, G. et al. (2005)が、市場型(市場での取引)、モジュラー型(調達者が供給者に一定の仕様情報を伝達した取引)、関係型(調達者と供給者が仕様や製造を調整し、場合によっては投資を行う取引)、拘束型(供給者が調達者に依存した取引)、統合型(統合形態による取引の内部化)と5つに類型化している。

また、アップグレーディングについては、Humphrey, J. and Schmitz, H. (2002)が、工程の高度化(生産の効率化・新しい技術や生産方式の導入)、製品の高度化(製品の開発・改善による付加価値向上)、機能の高度化(原料調達から製造へ業務域を拡大するなど機能を追加)、産業間の高度化(付加価値形成の手法を他産業へ移行)と4つの手法をあげている。また、

Fernández-Stark, K. and Gereffi, G. (2019)は、この4つにバリューチェーンへの新規参入(バリューチェーンに入っていなかった企業が初めて参入すること)、後方連関の高度化(輸入投入財を利用して国内の財を供給するなど)、最終市場の高度化(厳格な基準を必要とする高度な市場や大規模な市場などに移行)を加えている。これらの研究では、付加価値の形成に向けて7つのアップグレーディングのいずれかがとられるとされる。

以上を踏まえ、本稿では垂直的調整システムの観点からバリューチェーンの統治構造を把握する。また、バリューチェーンの形成に向けた組織の方策を、アップグレーディングの概念から考察する。

チェーンを規定する条件としては、需要・供給、価格、法制度などを文献資料及び統計資料から把握する。チェーンの構造については、関係主体に実態調査を行うことで体系的に分析し、その現段階及び課題を明らかにする。

#### 4. 研究成果

##### (1) アメリカ - 日本の飼料穀物・配合飼料バリューチェーンの構造分析(野口ら 2022)

アメリカ - 日本の飼料穀物・配合飼料バリューチェーンについては、日系商社グループの構造について検討し、その構造的特質を考察した。飼料穀物のバリューチェーンを垂直的調整システムの視点からみると、取引形態は直取引(個別相対取引)、価格形成システムはベシスとCBOTの先物相場を基準としたフォーミュラプライシングであり、これは2010年代以降も変わらない。ただし、所有統合については、調達面でアメリカにおける穀物集荷・輸出会社及び施設、販売面では中国を中心に日本以外への投資が拡大しており、「統合型」バリューチェーンが形成されている。

穀物ビジネスは差別化による高付加価値化が基本的に困難なため、薄利多売を特徴としており、薄いマージンでいかに取扱数量を拡大させるか、コストを削減できるかが収益性を高める手段となる。そのため、穀物の保管・輸送施設の効率的運用と取引の量的拡大によるスケールメリットが迫られてきた。取引規模の大きさは産地での購買力や消費地での販売力の拡大、運搬手段の交渉力の向上、輸送手段の大型化によるコスト削減に繋がる。日本では家畜頭数が横ばいで飼料需要は停滞傾向にあり、日本の穀物需要に合わせた取扱規模では競争力の維持・向上に繋がらない。競争力を確保するには取扱規模の拡大が必要となり、日本以外の販路開拓が不可欠となる。そこで、日系商社は2010年前後にアジア地域、特に穀物需要が桁外れに大きい中国への参入を本格化させ、所有統合を進めた。

このような穀物の販路拡大の動きと連動して、産地のアメリカでは日系商社がこれまでに投資した穀物集荷・輸出会社の維持に加え、新規の買収等の所有統合を進め、2010年代の間に取扱量を2倍以上増加させている。また従来、日系商社は小麦の取扱いが中心であったが、アメリカ北西部で大豆及びトウモロコシの取扱いを大きく増やしている。日系商社グループの穀物集荷・輸出会社は経営や穀物取引の意思決定において自律しており、親会社による先買権もみられないが、日系商社にとって独自の穀物集荷・輸出施設を保有することは現地の生産状況、品質・価格情報の取得や、安定した長期的取引関係の構築に繋がっている。

2010年代前半におけるアメリカの大干ばつを契機として、ブラジルからの穀物輸入が常態化しているが、本調査結果を踏まえると、依然としてアメリカが穀物調達先の柱である点は変わらず、日系商社は中国等での販路開拓・輸出拡大に向け、アメリカでの穀物調達事業の再編・強化を図ってきた。アメリカから日本向けの輸出では、同業他社との連携によるスワップ輸送等によるコスト削減がみられる。パナマ運河の拡張工事で降も輸送船の大型化の動きはみられないが、日本政府の国際バルク戦略港湾政策による整備が進めば、今後、パナマックス満載での輸送によって一部コスト削減が進むであろう。

配合飼料のバリューチェーンをみると、所有統合については特に進展がみられず、飼料会社と特約店・畜産生産者の取引形態は販売契約、価格形成システムはネゴシエーションとなる。ただし、この取引形態の詳細をみると、畜産農家によるブランド化やニーズの多様化が進展したことで、需要家の要望に対応した取引が進展しており、「モジュラー型」のバリューチェーンが形成されている。また、販売先には飼料給与等の飼養・衛生管理技術、経営技術の支援も実施しており、取引関係の強化に繋がっている。しかし、配合飼料ビジネスは原料の組成や製品の形状をみると代替性が高く、付加価値の創出が困難なため、バリューチェーンの形成にはコスト削減が最重要となる。

飼料価格の約70~75%を占める原料コストの削減については、2010年代後半にトウモロコシの産地多様化としてブラジル産の利用が拡大している。ただし、これに伴いブラジル産に対応した製造工程(粉碎やフレーク加工)の調整や、畜種によっては従来のアメリカ産原料を求める顧客もみられ、販売時の交渉が必要となる。製造では、畜産農家のブランド化やニーズの多様化が進展したことで、飼料会社では製造コストの上昇に繋がる少数多品目化が進み、銘柄の集約化が課題となっている。物流では、遠距離の顧客への輸送コスト削減のために同業他社との連携による委託生産が推進されてきた。本事例をみると1980~2000年代の間に進められたJV工場の設置は2010年代には落ち着いてきているが、地域の顧客と工場立地、工場稼働率の兼ね合いで自社生産と委託生産のバランスをとっている。また、遠隔地で中小規模生産者が多い地域では小ロットをSP経由で配送するケースも少なくないが、生産者の少数大規模化が進むなかで、コスト削減に繋がる大ロットのバラ積み直接配送が拡大傾向にある。商流では、全ての与信管理や物流手配等を自社で行うことは困難なため、特約店への販売は維持されているが、コスト削減に繋がる大規模生産者を中心に直接販売が増加している。

以上、商品特性上、高付加価値化が難しい飼料穀物・配合飼料においては、一貫したコスト削減によってバリューチェーンが形成されていることが明らかになった。

## (2) アメリカ・日本間における粗飼料サプライチェーンの構造分析(野口 2018)

本研究ではアメリカから日本に至る粗飼料サプライチェーンと、代表的なサプライヤーである農協系統の組織構造を検討した。サプライチェーンを規定する基礎的条件として、アメリカ産粗飼料の需要・供給状況を見ると、2000年代後半からUAEに続いて中国が粗飼料輸入を急増させ、アメリカでは輸出が拡大する一方、生産量が減少しているため、粗飼料の生産者販売価格が上昇傾向にある。さらに、主要な価格変動要因である為替レートについても、2012年以降は円安が進展したため日本の輸入段階における価格上昇に拍車をかけている。このように、アメリカ産粗飼料の価格が上昇するなか、日本向け粗飼料を取り扱うサプライヤーは量的確保に加えてコスト引き下げが要求されている。

しかし、日本向け乾草については、成分組成以上に日本の需要である茎葉割合、緑度など外観を重視した品質区分が形成され、商品が多様化していることもあり、大規模取引によるコストの引き下げが難しい。また、最終商品は圧縮加工されるだけであり、差別化もしづらい。こうした商品特性や加工・物流における技術的要因によって、サプライチェーンにおける中間流通の競争構造を見ると、参入障壁が比較的低く中小規模業者も存続している。一方、連鎖構造では各段階の大規模業者が所有統合の動きを進め、アメリカの加工・輸出業者が直営農場を保有、日本の輸入業者がアメリカに加工・輸出業者を設置、日本の販売業者が輸入業務まで一貫して行うなど、垂直的な主体間関係が強化されている。

農協系統はアメリカによる粗飼料の調達から日本国内の販売に至るまで一貫したサプライチェーンを構築しているが、これまでみてきた基礎条件、競争構造や連鎖構造のなかで、その組織構造を変化させている。

農協系統では1990年代から農協の合併と連合会の統合、2000年代には子会社の設立と事業移管が進められた。こうした組織再編に伴い、粗飼料サプライチェーンにおいても農協系統の各主体が大型化した。とりわけ2000年代中頃に系統飼料会社の合併による水平的局面での統合が進んだことで、系統飼料会社の販売事業が広域化し、粗飼料の取引規模を拡大させ、コストの削減と価格の引き下げに努めてきた。

さらに、前述の2010年代にアメリカ産粗飼料の需要が拡大するなか、農協系統はアメリカ現地に直営農場の設置や生産契約を開始するとともに、早期支払いプログラムの導入や大型保管倉庫の設置を進めることで、粗飼料生産者との取引強化を図った。多様な顧客の需要に適合する品質と、その数量を確保するために、農協系統の組織結合構造としては、垂直的な局面における統合や強固な取引形態への調整が進められている。直営農場の保有については、生産上のリスクや産業構造の環境変化に対して弾力的な行動が取りにくいといった非有利性が想定されるが、農協系統は直営農場によって取引を内部化する割合は一部に抑え、生産契約と従来からの販売契約による取引を併用している。このように農協系統は多様な垂直的調整システムを選択することでリスクを排除し、品質にバラツキがある乾草の均質性を高め、取扱量の拡大を進めている。また、輸出段階ではZHIが全農との連携を強化するだけでなく、第3国の輸入業者と取引を開拓することで大量販売によるスケールメリットでコスト削減を図っている。

以上のように、農協系統のアメリカ産粗飼料サプライチェーンでは、組織再編に伴い日本国内で水平的局面での統合が進むとともに、アメリカの粗飼料生産・加工段階では垂直的な局面での統合などによって主体間関係を強化することで、価格メカニズムの把握とコスト削減を進展させていることが明らかになった。農協系統は市況の変動要因に左右されないサプライチェーンの構築に取り組み、日本の養牛農家に対して高品質・低価格な粗飼料の安定供給に努めているが、今後は、安定的な販売先の維持・拡大や、単収拡大と日本国内ニーズに対応した品質維持のバランスが重要と言えよう。

## (2) 日本の食肉バリューチェーンの構造分析

2010年代以降、食肉バリューチェーンの構築が推進され、多様な組織がチェーンの形成を進めているものの、この組織に焦点をあてた分析は進んでいない。そこで本研究では、組織によって形成されるバリューチェーンの構造や、バリューチェーンの形成に向けた組織の方策に着目し、その実証的把握を課題とする。組織については、全国の産地ネットワークを強みとして高い市場シェアを維持する農協系統に焦点をあてたい。

今後、日本の畜産生産を維持するには大規模経営だけでなく中小規模経営の維持は不可欠である。しかし、貿易自由化のなかで最も影響を受けるのは競争力をもたない中小規模経営であり、これらを組合員として多く抱える農協系統の役割は大きい。また、政府による農協改革の議論を受け、2015年に出された農協系統の自己改革では、農業所得の増大に向け、生産・販売事業方式の転換によるバリューチェーンの構築が目標とされている。

### 1) 鶏肉産業におけるバリューチェーンの構造(野口 2022)

鶏肉バリューチェーンの構造を見ると、農家・生産・処理業者では、一定の出荷条件などの販売契約を交わすモジュラー型、鶏と飼料を提供して飼養・衛生管理方法の指定し、場合によっては鶏舎を建築して生産を委託する拘束型、生産子会社や直営農場を設置する統合型がみられる。生産・処理業者・卸売・加工業者と、卸売・加工業者・実需者(小売・外食・中食業者)では、数量及び価格、引渡方法、代金決済に加えて商品の品質・規格、部位など一定の仕様条件を伝達

したモジュラー型取引、産地や銘柄、飼養管理方法、加工形態などの詳細な商品の仕様条件を相互に調整する関係型取引、これらの取引条件を調達者側が完全に指定する拘束型取引がみられる。また、生産・処理業者が卸売・加工を内部化するケースや、大手の卸売・加工業者が生産・処理業者を吸収する統合型の形態もみられる。

国内最大規模のインテグレーターである農協系統の全農チキンフーズグループの事例では、卸売業者である全農チキンフーズ(株)がブロイラー養鶏の3大産地に設置されていた生産・処理業者3社を統合した構造となっている。この生産・処理から販売に至る組織の統合は、価格や品質、カットや包装等の商品形態、飼料等による差別化に至る多様な実需者のニーズに対応した生産体制の構築に繋がる。また、同社グループでは飼料や雛を供給し、安定したブロイラー肥育に繋がる生産契約を維持するとともに、自社の直営施設を拡大する動きがみられ、集荷羽数は拡大傾向にある。このような規模拡大に対応し、自社処理施設の統廃合や再編整備も進められ、処理能力が増強されている。

卸売・加工段階では農協系統のグループ会社間の連携によって、物流施設の共同化を図るとともに、実需者のトレーパックの外部化に対応したパック機能の強化も進めている。販売では卸売以上に小売向けの精肉販売が拡大傾向にある一方、加工品製造や中食・外食への販売を主力とする業者を統合したことで、新たな加工商品の開発や中食・外食分野への販路開拓を進めている。このように、鶏肉産業の大規模インテグレーターにおいては生産・処理、卸売・加工に至る過程で多様な取引類型が併用されつつも、総合的に統合型に向かうインテグレーションの動きが確認された。

#### 【引用文献】

- Fernández-Stark, K. and Gereffi, G. (2019) Global Value Chain Analysis : A Primer (Second Edition), in Ponte, S., Gereffi, G. and Raj-Reichert, G. eds., Handbook on Global Value Chains, Edward Elgar, 54-76.
- Gereffi, G., Humphrey, J. and Sturgeon, T. (2005) The Governance of Global Value Chains, Review of International Political Economy 12(1) : 78-104.
- Humphrey, J. and Schmitz, H. (2002) How Does Insertion in Global Value Chains Affect Upgrading in Industrial clusters?, Regional Studies 36(9) : 1017-1027.
- 新山陽子 (2020) 『フードシステムの構造と調整』 昭和堂 .
- 野口敬夫 (2018) 「アメリカ・日本間における 粗飼料サプライチェーンの構造分析 農協系統に焦点をあて 」 『農村研究』 126 : 1-17 .
- 野口敬夫 (2022) 「インテグレーション型流通の現段階と構造的特質 鶏肉産業を中心に 」 木立真直・坂爪浩史 『食料・農産物の市場と流通』 筑波書房 .
- 野口敬夫・内山智裕・西嶋亜矢子・磯田宏・八木浩平 (2022) 「アメリカ 日本の飼料穀物・配合飼料バリューチェーンにおける日系商社グループの構造分析」 『農村研究』 135 : 15-31.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 6件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 野口敬夫	4. 巻 32(1)
2. 論文標題 農協システムによる牛肉のバリューチェーンの構造分析	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 農業市場研究	6. 最初と最後の頁 31-42
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 野口敬夫・内山智裕・西嶋亜矢子・磯田宏・八木浩平	4. 巻 135
2. 論文標題 アメリカ 日本の飼料穀物・配合飼料バリューチェーンにおける日系商社グループの構造分析	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 農村研究	6. 最初と最後の頁 15-31
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 野口敬夫	4. 巻 第40巻第1号
2. 論文標題 地域における協同のネットワーク形成の論点	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 協同組合研究	6. 最初と最後の頁 23-25
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 野口敬夫	4. 巻 126
2. 論文標題 アメリカ・日本間における 粗飼料サプライチェーンの構造分析 農協システムに焦点をあて	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 農村研究	6. 最初と最後の頁 1-17
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 郭万里, 菊地昌弥, 野口敬夫	4. 巻 126
2. 論文標題 乳用種の販売拡大における中規模食肉卸売企業の取り組みに関する一考察 - 大阪府のD企業を事例として -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 農村研究	6. 最初と最後の頁 16-26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 菊地昌弥・古屋武士・野口敬夫・細野堅治	4. 巻 120号
2. 論文標題 熟成肉による新需要創造のための企業行動とその成果	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 農村研究	6. 最初と最後の頁 11-22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 野口敬夫・岸上光克・菊地昌弥	4. 巻 25巻2号
2. 論文標題 褐毛和種の産地流通における卸売機能の実態と課題：高知県「土佐あかうし」の実例	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 農業市場研究	6. 最初と最後の頁 36-42
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 野口 敬夫
2. 発表標題 アメリカ - 日本の飼料穀物・配合飼料バリューチェーンの構造分析
3. 学会等名 日本農業経済学会大会・特別セッション（セッションテーマ：穀物需給の逼迫と日本の穀物バリューチェーンにおける垂直的連鎖）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 郭万里, 菊地昌弥, 野口敬夫
2. 発表標題 ホルスタイン種の販売拡大における中規模食肉卸売業者の取り組みに関する一考察 大阪府のD企業を事例として
3. 学会等名 2017年度日本農業市場学会大会個別報告
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 野口敬夫
2. 発表標題 アメリカからの粗飼料輸入の現段階と課題
3. 学会等名 2016年度日本農業市場学会大会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 菊地昌弥・古屋武士・野口敬夫・細野堅治
2. 発表標題 熟成肉による新需要創造の成果と企業行動 株式会社ミートコンパニオンの製品戦略とプロモーション戦略を中心に
3. 学会等名 2016年度日本農業市場学会大会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 岸上光克・野口敬夫
2. 発表標題 地鶏における低需要部位利用促進の取り組みと今後の課題 阿波尾鶏と丹波黒どりを事例として
3. 学会等名 2016年度日本農業市場学会大会
4. 発表年 2016年



〔図書〕 計1件

1. 著者名 野口 敬夫	4. 発行年 2022年
2. 出版社 筑波書房	5. 総ページ数 16
3. 書名 「インテグレーション型流通の現段階と構造的特質 鶏肉産業を中心に」(第7章) 編著者: 木立真直・坂爪浩史 『食料・農産物の市場と流通』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------